

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,897,481	固定負債	11,476,939
有形固定資産	28,484,164	地方債	10,376,538
事業用資産	19,847,783	長期未払金	-
土地	8,929,943	退職手当引当金	1,100,401
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,044,262	その他	-
建物減価償却累計額	-11,172,914	流動負債	829,762
工作物	2,940,414	1年内償還予定地方債	728,662
工作物減価償却累計額	-2,123,700	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,179
航空機	-	預り金	13,920
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,306,701
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	229,778	固定資産等形成分	34,080,996
インフラ資産	7,880,743	余剰分(不足分)	-11,827,366
土地	1,577,627		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	17,143,496		
工作物減価償却累計額	-10,870,104		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,724		
物品	2,027,227		
物品減価償却累計額	-1,271,589		
無形固定資産	19,231		
ソフトウェア	19,231		
その他	-		
投資その他の資産	3,394,086		
投資及び出資金	38,146		
有価証券	-		
出資金	38,146		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	159,575		
長期貸付金	36,086		
基金	3,165,550		
減債基金	14,538		
その他	3,151,012		
その他	1,463		
徴収不能引当金	-6,734		
流動資産	2,662,849		
現金預金	455,140		
未収金	24,959		
短期貸付金	8,723		
基金	2,174,792		
財政調整基金	2,174,792		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	336		
徴収不能引当金	-1,101	純資産合計	22,253,630
資産合計	34,560,331	負債及び純資産合計	34,560,331

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	8,596,815
業務費用	4,770,524
人件費	1,336,195
職員給与費	1,174,761
賞与等引当金繰入額	87,179
退職手当引当金繰入額	-
その他	74,255
物件費等	3,318,660
物件費	2,021,278
維持補修費	308,678
減価償却費	988,704
その他	-
その他の業務費用	115,669
支払利息	88,696
徴収不能引当金繰入額	6,427
その他	20,546
移転費用	3,826,291
補助金等	1,645,076
社会保障給付	1,121,872
他会計への繰出金	934,792
その他	124,552
経常収益	359,815
使用料及び手数料	93,239
その他	266,576
純経常行政コスト	8,237,000
臨時損失	507
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	507
臨時利益	9,399
資産売却益	9,399
その他	-
純行政コスト	8,228,108

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	22,794,828	33,674,969	-10,880,142	
純行政コスト(△)	-8,228,108		-8,228,108	
財源	7,636,712		7,636,712	
税金等	5,967,477		5,967,477	
国県等補助金	1,669,234		1,669,234	
本年度差額	-591,396		-591,396	
固定資産等の変動(内部変動)		355,361	-355,361	
有形固定資産等の増加		1,918,561	-1,918,561	
有形固定資産等の減少		-1,441,017	1,441,017	
貸付金・基金等の増加		401,787	-401,787	
貸付金・基金等の減少		-523,970	523,970	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	50,666	50,666		
その他	-467	-	-467	
本年度純資産変動額	-541,197	406,027	-947,224	
本年度末純資産残高	22,253,630	34,080,996	-11,827,366	

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,613,615
業務費用支出	3,787,324
人件費支出	1,348,126
物件費等支出	2,329,956
支払利息支出	88,696
その他の支出	20,546
移転費用支出	3,826,291
補助金等支出	1,645,076
社会保障給付支出	1,121,872
他会計への繰出支出	934,792
その他の支出	124,552
業務収入	7,709,458
税収等収入	5,976,433
国県等補助金収入	1,372,865
使用料及び手数料収入	93,343
その他の収入	266,816
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>95,842</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,821,067
公共施設等整備費支出	1,466,248
基金積立金支出	354,819
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	771,399
国県等補助金収入	296,369
基金取崩収入	457,800
貸付金元金回収収入	7,831
資産売却収入	9,399
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,049,668</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	790,329
地方債償還支出	790,329
その他の支出	-
財務活動収入	1,653,100
地方債発行収入	1,653,100
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>862,771</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-91,055</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>532,275</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>441,220</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>11,470</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,450</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>13,920</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>455,140</b>

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

- イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 出資金の評価基準および評価方法

- ① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは  
ありません。

- ② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりますが、該当するものではありません。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討した徴収不能引当金を計上しますが、該当するものではありません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（愛荘町資金管理および運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が不明瞭である場合の判断基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

## 4 偶発債務

偶発債務はありません。

## 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。  
一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、土地取得造成事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における平成28年度決算に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです（単位：％）。

実質赤字 比率	連結実質赤字 比率	実質公債費比率				将来負担 比率
		H27 年度	H28 年度	H29 年度	3カ年 平均	
—	—	3.6	5.4	6.3	5.0	6.1

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費（一般会計）	68,810 千円
事故繰越し（一般会計）	9,565 千円
計	78,375 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。



区分	金額
標準財政規模	5,804,027 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,111,960 千円
将来負担額	18,985,173 千円
充当可能基金額	4,216,526 千円
特定財源見込額	96,469 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,385,248 千円

- ② 地方治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

0 千円

- ③ 臨時財政対策債の趣旨及び現在高

ア 趣旨

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されています。

イ 現在高 4,582,607 千円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分および余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 -865,130千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,134,960千円	10,226,015千円
繰越金に伴う差額	532,275千円	-
内部取引相殺消去	2,548千円	2,548千円
資金収支計算書	10,664,687千円	10,223,467千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>95,842千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	296,369千円（+）
未収債権、債務等の増減	21,334千円（+）
減価償却費	988,704千円（-）
期首賞与引当金充当額	83,540千円（+）
賞与等引当金繰入額	87,179千円（-）
退職手当引当金繰入額	15,570千円（-）
徴収不能引当金繰入額	6,427千円（-）
資産除売却益（損）	9,399千円（+）
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>-591,396千円</u>

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債はありません。

# 1. 有形固定資産の明細

自治体名: 愛荘町  
 会計: 一般会計等

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,127,280	1,471,570	454,453	33,144,397	13,296,614	514,533	19,847,783
土地	8,927,876	2,067	-	8,929,943	-	-	8,929,943
建物	19,720,075	757,908	-	20,477,983	11,162,534	435,938	9,315,449
建物付属設備	147,664	479,126	60,511	566,279	10,380	9,809	555,899
工作物	2,886,685	54,953	1,224	2,940,414	2,123,700	68,787	816,715
建設仮勘定	444,981	177,516	392,719	229,778	-	-	229,778
インフラ資産	18,503,644	396,916	149,713	18,750,847	10,870,104	335,067	7,880,743
道路(公共土地)	101,280	21,970	2,290	120,959	-	-	120,959
河川(公共土地)	1	0	0	1	-	-	1
山林(公共土地)	68	-	-	68	-	-	68
公園(公共土地)	1,455,032	1,566	-	1,456,599	-	-	1,456,599
橋梁(公共工作物)	3,387,153	45,206	5,978	3,426,381	2,420,444	54,419	1,005,937
道路(公共工作物)	10,692,083	194,718	60,012	10,826,789	6,781,904	215,699	4,044,885
河川(公共工作物)	85,269	59,662	59,662	85,269	5,713	5,713	79,556
公園(公共工作物)	187,282	-	-	187,282	171,389	2,626	15,893
防火水槽(公共工作物)	22,288	12,126	-	34,415	1,513	446	32,902
農道(公共工作物)	2,455,164	20,143	14,386	2,460,921	1,468,474	50,186	992,447
その他(公共工作物)	107,448	14,991	-	122,440	20,668	5,979	101,772
公共用財産建設仮勘定	10,575	26,533	7,385	29,724	-	-	29,724
物品	1,793,865	481,614	248,251	2,027,227	1,271,589	138,995	755,638
機械器具	-	73,398	-	73,398	-	-	73,398
物品	1,793,865	408,216	248,251	1,953,829	1,271,589	138,995	682,240
無形固定資産	5,029	19,231	-	24,261	5,029	109	19,231
ソフトウェア	5,029	19,231	-	24,261	5,029	109	19,231
合計	52,429,818	2,369,331	852,417	53,946,732	25,443,337	988,704	28,503,395

## 2. 投資及び出資金の明細

自治体名: 愛荘町

年度: 平成28年度

### 市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

### 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計									

### 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
滋賀県農業信用基金協会	15,300	117,426,881	109,576,103	7,850,778	3,539,950	0.40	31,403	0	15,300	15,300
(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金	2,275	604,894	9,302	595,592	-	0.45	2,680	0	2,275	2,275
(公財)滋賀県文化財保護協会	710	661,707	373,514	288,193	-	0.78	2,248	0	710	710
(公財)滋賀県環境事業公社	270	5,769,101	2,598,734	3,170,367	-	0.48	15,218	0	270	270
(公財)淡海環境保全財団	150	732,861	92,081	640,780	-	1.50	9,612	0	150	150
(公財)滋賀県消防協会	385	111,899	746	111,153	-	1.44	1,601	0	385	385
滋賀県信用保証協会	16,026	286,539,897	251,960,940	34,578,957	-	0.28	96,821	0	16,026	16,026
(公財)滋賀県暴力団追放推進センター	2,730	770,654	666	769,988	-	0.36	2,772	0	2,730	2,730
(社)滋賀県造林公社	100	84,454,312	84,301,412	152,900	-	0.86	1,315	0	100	100
大阪湾広域臨海環境整備センター	200	42,776,548	28,454,123	14,322,425	136,900	0.14	20,051	0	200	200
合計	38,146	539,848,754	477,367,621	62,481,133			183,721		38,146	38,146

### 3. 基金の明細

自治体名:愛荘町

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,174,792				2,174,792	2,174,792
減債基金	14,538				14,538	14,538
地域基盤づくり推進基金	138,075				138,075	138,075
福祉・保健基金	278,792				278,792	278,792
ふるさと水と土基金	22,824				22,824	22,824
シンボルリバー基金	35,353				35,353	35,353
町営住宅建設整備基金	16,473				16,473	16,473
防災基金	269,629				269,629	269,629
教育振興基金	779,338				779,338	779,338
町史編さん基金	716				716	716
がんばる愛荘町まちづくり基金	96,415				96,415	96,415
合併振興基金	1,004,543				1,004,543	1,004,543
土地開発基金	283,815		223,544	1,248	508,607	283,815
西村教育基金	247				247	247
一般会計等 合計	5,115,550		223,544	1,248	5,340,342	

## 4. 貸付金の明細

自治体名:愛荘町

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
元気なまちづくり支援資金	30,552	-	6,912	-	37,464
住宅新築資金等貸付金	5,535	-	1,810	-	7,345
一般会計等 合計	36,087	-	8,722	-	44,809

## 5. 長期延滞債権・未収金の明細

自治体名: 愛荘町  
 年度: 平成29年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金		合計	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】一般会計等						
住宅新築資金貸付金	14,625	-	1,504	-	16,129	-
小計	14,625	0	1,504	0	16,129	0
【未収金】一般会計等						
個人町民税	34,877	1,663	9,050	431	43,927	2,094
法人町民税	19,340	922	727	35	20,067	957
固定資産税	84,528	4,030	11,751	560	96,279	4,590
軽自動車税	2,190	104	1,090	52	3,280	156
保育料保護者負担金	308	15	464	22	772	37
町営住宅使用料	3,708	-	374	-	4,082	-
給食費個人負担金	0	-	0	-	0	-
小計	144,950	6,734	23,455	1,101	168,405	7,835
一般会計等 合計	159,575	6,734	24,959	1,101	184,534	7,835



## 6. 地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 愛荘町  
年度: 平成29年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	62,582	10,255	0	0	7,473	55,109	0	0	0
公営住宅建設	214,376	15,412	214,376	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	349,603	19,291	209,503	0	0	140,100	0	0	0
一般単独事業	5,703,273	336,709	127,260	173,262	1,957,747	3,282,912	0	0	162,093
その他	0	0							
【特別分】	0								
臨時財政対策債	4,582,607	317,351	450,783	0	364,500	3,767,325	0	0	0
減税補てん債等	192,759	29,645	64,007	62,880	0	65,872	0	0	0
退職手当債	0	0							
その他	0	0							
一般会計等 合計	11,105,200	728,662	1,065,929	236,142	2,329,720	7,311,318	0	0	162,093

## 7. 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:愛荘町

年度:平成29年度

(単位:千円)

	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計等	11,105,200	728,662	729,784	749,252	828,182	791,562	3,562,501	2,595,810	1,119,448	0

## 8. 地方債等(利率別)の明細

自治体名:愛荘町

年度:平成29年度

(単位:千円)

	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
一般会計等	11,105,200	9,690,491	940,838	287,464	185,684	0	240	483	

## 9. 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 愛荘町

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

# 10. 引当金の明細

自治体名: 愛荘町  
年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	一般会計等				
	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	8,765	6,427	7,357	0	7,835
賞与等引当金	83,540	87,179	83,540	0	87,179
退職手当引当金	1,115,971	-15,570	-	0	1,100,401
合計	1,208,277	78,036	1,286,313	0	1,195,415

# 11. 補助金等の明細

自治体名:愛荘町

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	自治ハウス整備事業補助金	愛知川、畑田、元持、蚊野区長	7,058	公民館整備
			0	
			0	
	計		7,058	
その他の補助金等	東近江行政組合負担金	東近江行政組合	364,900	一部事務組合負担金
	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	170,479	広域連合負担金
	湖東広域衛生管理組合負担金	湖東広域衛生管理組合	161,735	一部事務組合負担金
	その他		940,903	
	計		1,638,017	
合計			1,645,075	

## 12. 財源の明細

自治体名:愛荘町  
 年度:平成29年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	3,014,898	
		地方譲与税	75,030	
		利子割交付金	4,683	
		配当割交付金	11,382	
		株式等譲渡所得割交付金	13,813	
		地方消費税交付金	343,861	
		自動車取得税交付金	27,829	
		地方特例交付金	23,912	
		地方交付税	2,260,469	
		交通安全対策特別交付金	1,807	
		分担金及び負担金	121,153	
		その他	68,641	
		小計	5,967,477	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	784,803
			県支出金	588,052
			計	1,372,855
		経常的補助金	国庫支出金	290,225
			県支出金	6,144
			計	296,369
		小計	1,669,224	
一般会計等 合計			7,636,702	

### 13. 財源情報の明細

自治体名: 愛荘町

年度: 平成29年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	8,228,108	1,372,865	644,009	5,135,350	1,075,883
有形固定資産等の増加	1,918,561	296,369	819,091	803,101	0
貸付金・基金等の増加	401,787	0	190,000	211,787	0
その他	0	0	0	0	0
合計	10,548,456	1,669,234	1,653,100	6,150,239	1,075,883



## 14. 資金の明細

自治体名:愛荘町  
年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高 一般会計等
要求払預金	441,220